

平成 23 年 12 月 22 日

総合特別区域の第一次指定について

内閣官房 地域活性化統合事務局
内閣府 地域活性化推進室

総合特別区域の第一次指定について、次のとおり指定地域を決定しましたのでお知らせします。

1. 指定件数

(1) 国際戦略総合特区 7地域

(2) 地域活性化総合特区 26地域

※ 詳細については別紙のとおりです。

2. 評価等の内容について

各提案についての評価等の内容については、本日中にホームページ上で公表します。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/index.html>)。

問い合わせ先

〒100-0014

東京都千代田区永田町 1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

内閣官房地域活性化統合事務局

内閣府地域活性化推進室

担当：大西、野和田、高橋、八木

TEL：03-5510-2159 FAX：03-3591-1971

総合特別区域の第一次指定対象区域

(1) 国際戦略総合特区

指定番号	地方公共団体の名称※	国際戦略総合特別区域の名称
国際 1	北海道、札幌市、函館市、帯広市及び江別市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
国際 2	茨城県及びつくば市	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～
国際 3	東京都	アジアヘッドクォーター特区
国際 4	神奈川県、横浜市及び川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
国際 5	岐阜県、各務原市、愛知県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市及び弥富市並びに愛知県西春日井郡豊山町及び海部郡飛島村	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
国際 6	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県及び神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区
国際 7	福岡県、北九州市及び福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区

※民間団体等を除いた地方公共団体の名称を北から順に並べています。

(2)地域活性化総合特区

指定番号	地方公共団体の名称※	地域活性化総合特別区域の名称
地域 1	札幌市	札幌コンテンツ特区
地域 2	北海道上川郡下川町	森林総合産業特区
地域 3	秋田県	レアメタル等リサイクル資源特区
地域 4	栃木県	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区
地域 5	群馬県	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区
地域 6	さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区
地域 7	柏市	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
地域 8	長岡市	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区
地域 9	伊達市、新潟市、三条市、見附市、岐阜市、高石市及び豊岡市	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区
地域 10	富山県	とやま地域共生型福祉推進特区
地域 11	静岡県	ふじのくに先端医療総合特区
地域 12	浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区
地域 13	豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区
地域 14	京都府及び京都市	京都市地域活性化総合特区 豊かな文化と自然のもと、世界中から人々が集う、「ほんもの」に出会う京都～5000万人感動都市へ～
地域 15	大阪府及び泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区
地域 16	兵庫県、洲本市、南あわじ市及び淡路市	あわじ環境未来島特区
地域 17	和歌山県	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区
地域 18	島根県益田地区広域市町村圏事務組合	「森海連環 高津川流域ふるさと構想」特区
地域 19	雲南市	たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)
地域 20	岡山県	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区
地域 21	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区
地域 22	広島県	尾道地域医療連携推進特区
地域 23	山口県、光市及び柳井市並びに熊毛郡田布施町	次世代型農業生産構造確立特区
地域 24	香川県	かがわ医療福祉総合特区
地域 25	西条市	西条農業革新都市総合特区
地域 26	大分県、宮崎県	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)

※民間団体等を除いた地方公共団体の名称を北から順に並べています。

総合特区制度

=

新成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口

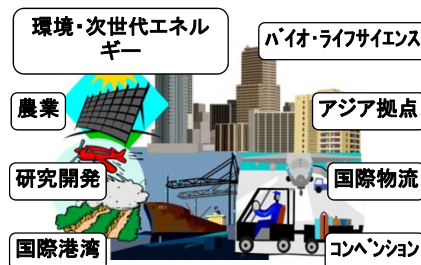
先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進

2つのパターンの「総合特区」

①国際戦略総合特区

我が国の経済成長の
エンジンとなる産業・機能の
集積拠点の形成



②地域活性化総合特区

地域資源を最大限
活用した地域活性化の
取組による地域力の向上



特例措置・支援措置

(1) 規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

- 全国的な展開に踏み切れない規制の特例も、自己責任の下、
区域限定で実施

⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口

- 個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、
政省令で定めている事項を条例で定められることとする

⇒ 地域主権改革を加速する突破口

(2) 税制上の支援措置

①国際戦略総合特区

- 国際競争力強化のための法人税の軽減
(投資税額控除、特別償却、所得控除より選択)
- ⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

②地域活性化総合特区

- 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
- ⇒ 地域の志のある資金を「新しい公共」へ結集

(3) 財政上の支援措置: 関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補完(H23予算: 151億円)

(4) 金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設(H23予算: 1.5億円)

総合特区等を活用した日本再生、復興の推進 ～新産業の創出と雇用促進に伴う内需拡大によるデフレからの脱却～

国際戦略総合特区

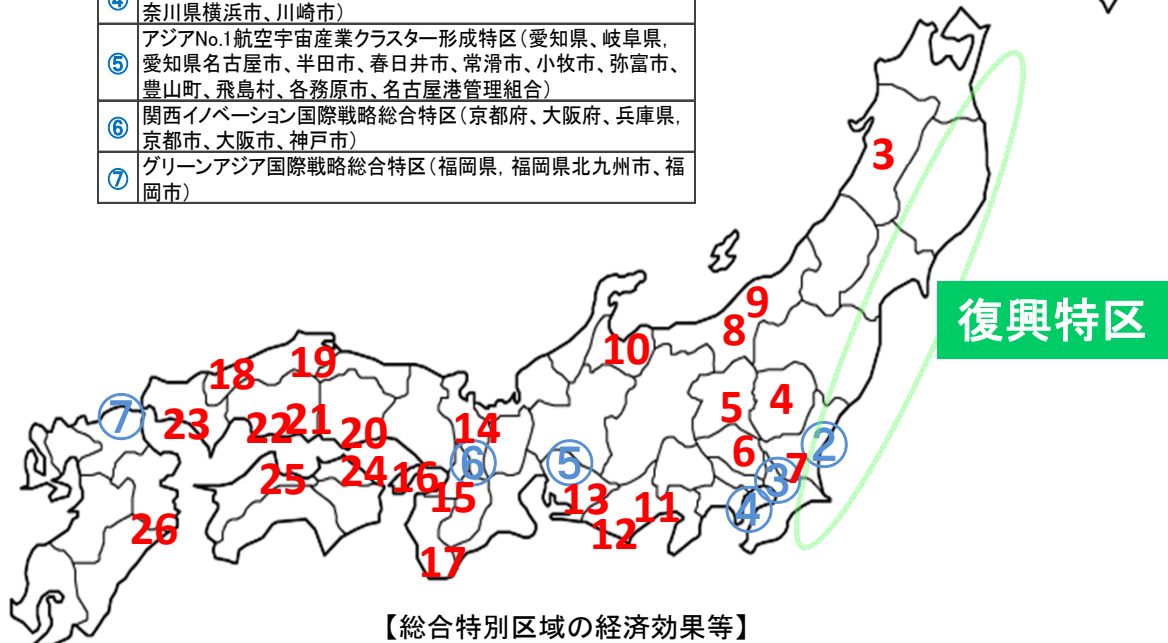
No.	申請特区名称
①	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(北海道、北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)
②	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県、茨城県つくば市、国立大学法人筑波大学)
③	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
④	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、神奈川県横浜市、川崎市)
⑤	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(愛知県、岐阜県、愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛鳥村、各務原市、名古屋港管理組合)
⑥	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都市、大阪市、神戸市)
⑦	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、福岡県北九州市、福岡市)

新成長戦略(H22.6.18閣議決定)の「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の1つである総合特別区域の第1次指定



地域活性化総合特区

No.	申請特区名称
1	札幌コンテンツ特区(北海道札幌市)
2	森林総合産業特区(北海道下川町)
3	レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)
4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県)
5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)
6	次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)
7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ)
8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)
9	健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区(新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学、株式会社つくばウェルネスリサーチ)
10	とやま地域共生型福祉推進特区(富山県)
11	ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
12	未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市)
13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市)
14	京都市地域活性化総合特区(京都市京都市、京都府)
15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、大阪府泉佐野市)
16	あわじ環境未来島特区(兵庫県、兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県)
18	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区(島根県益田地区広域市町村圏事務組合)
19	たたら里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(島根県雲南市)
20	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)
21	環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)
22	尾道地域医療連携推進特区(広島県)
23	次世代型農業生産構造確立特区(山口県、山口県光市、柳井市、田布施町)
24	かがわ医療福祉総合特区(香川県)
25	西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市)
26	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)(大分県、宮崎県)



復興特区

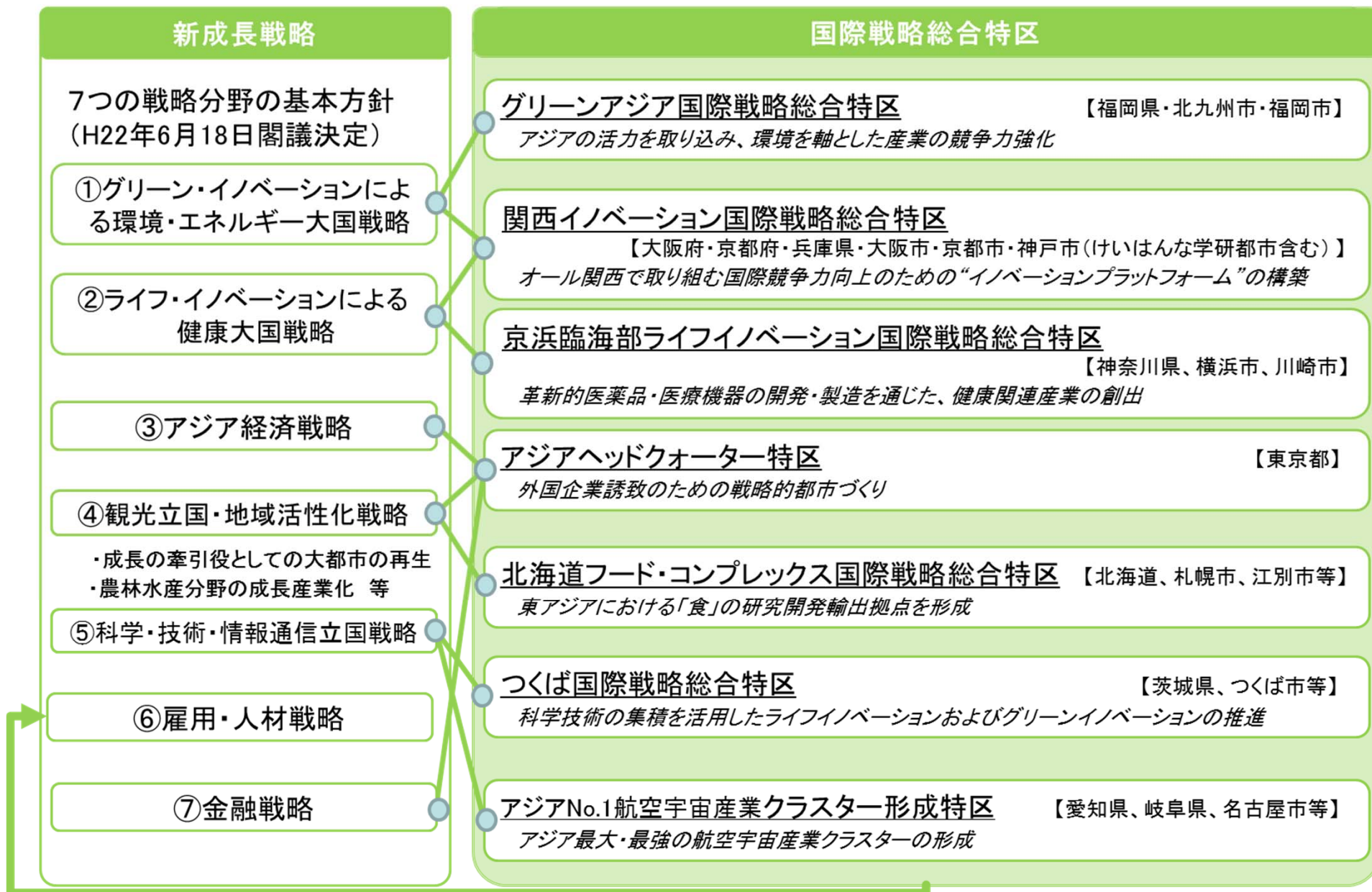
【総合特別区域の経済効果等】

指定案	財政支援要 望額(億円)	経済効果 (億円)	雇用創出効 果(万人)
国際戦略総合特区(7地区)	1,539	69,753	29.8
地域活性化総合特区(26地区)	630	21,472	6.7
合計(33地区)	2,169	91,225	36.5

沖縄振興特区

・財政支援要望額は計画策定後5年間(累計)の国費(平成24年度分の要望額は、指定案では482億円)。
 ・経済効果の額は、平成27年度(単年度)の見込み額(現状と比べて増加する額)。
 ・雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込み人数(現状と比べて増加する人数)。
 ・経済効果、雇用創出効果は、申請団体への調査結果によるもの。また、財政支援要望額は、指定申請書によるもの。

国際戦略総合特別区域と「新成長戦略」との対応表



地域活性化総合特別区域と「新成長戦略」との対比表

新成長戦略	三大都市圏等	その他地域
①グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略	<p><再生エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ● あわじ環境未来島特区【兵庫県、洲本市等】 <p><スマートシティ・モビリティ></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代自動車・スマートエネルギー特区【埼玉県さいたま市】 ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】 ● 次世代エネルギー・モビリティ創造特区【愛知県豊田市】 	<p><再生エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区【栃木県】 ● 畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区【群馬県】 ● たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)【島根県雲南市】 ● 環境観光モデル都市づくり推進特区【広島県】 ● 次世代型農業生産構造確立特区【山口県等】 <p><リサイクル></p> <ul style="list-style-type: none"> ● レアメタル等リサイクル資源特区【秋田県】
②ライフ・イノベーションによる健康大国戦略	<p><医療></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ふじのくに先端医療総合特区【静岡県】 ● 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区【大阪府、泉佐野市】 <p><福祉・健康></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】<再掲> 	<p><医療></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)【大分県、宮崎県】 ● 尾道地域医療連携推進特区【広島県】 ● かがわ医療福祉総合特区【香川県】 <p><福祉・健康></p> <ul style="list-style-type: none"> ● とやま地域共生型福祉推進特区【富山県】 ● 健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区【新潟県見附市、福島県伊達市等7市町等】
③アジア経済戦略	<p><コンテンツ></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 札幌コンテンツ特区【北海道札幌市】 <p><企業集積等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 未来創造「新・ものづくり」特区【静岡県浜松市】 ● ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区【岡山県】 	
④観光立国・地域活性化戦略	<p><観光></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都市地域活性化総合特区【京都府、京都市】 ● 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区【大阪府、泉佐野市】<再掲> <p><農林水産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ● あわじ環境未来島特区【兵庫県、洲本市等】<再掲> ● 未来創造「新・ものづくり」特区【静岡県浜松市】<再掲> <p><まちづくり等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区【千葉県柏市等】<再掲> 	<p><観光></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区【和歌山県】 ● 環境観光モデル都市づくり推進特区【広島県】<再掲> <p><農林水産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代型農業生産構造確立特区【山口県等】<再掲> ● 西条農業革新都市総合特区【愛媛県西条市】 ● 森林総合産業特区【北海道下川町】 ● 「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区【益田地区広域市町村圏事務組合(島根県)】 ● たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)【島根県雲南市】<再掲> <p><まちづくり等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な中山間地域を目指す自立的な地域コミュニティ創造特区【新潟県長岡市】 ● 健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区【新潟県見附市、福島県伊達市等7市町等】<再掲>
地域数	10地域(重複除き)	16地域(重複除き)

※ 分野の区分は、申請書の記載内容のうち、主なもので分類している。

※ 新成長戦略の7つの柱のうち、「科学・技術・情報通信立国戦略」、「金融戦略」については該当なし。「雇用・人材戦略」については、全ての提案が該当。

国際戦略総合特区の概要

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区【北海道、札幌市、江別市等】

<申請内容> 東アジアにおける「食」の研究開発・輸出拠点を我が国に形成するため、①研究開発拠点拡充(食品安全性研究、国際水産・海洋総合研究等)、②支援基盤の整備(輸出支援ネットワーク化、HFC(=北海道フード・コンプレックスの略)ファンド創設)、③農業生産体制強化(高品質化、生産技術の高度化)及び④HFCプロジェクトマネジメント事業の取組を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 拠点裁量型研究制度の創設、食品の有用性(機能性)表示制度の見直し、バイオガス消化液の有機肥料認定 等

つくば国際戦略総合特区【茨城県、つくば市等】

<申請内容> つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進を図るため、①つくばを変える新しい産学官連携システムの構築、②次世代がん治療(BNCT)の開発実用化、③生活支援ロボットの実用化(安全認証機関の形成・国際標準の確立)、④藻類バイオマスエネルギーの実用化を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 医療機器改造の変更承認手続きの緩和、臨床試験の実施基準の緩和 等

アジアヘッドクォーター特区【東京都】

<申請内容> 外国企業誘致のための戦略的都市づくり(重点的市街地整備)を行うため、①ビジネス支援事業(総合相談・マッチング・販路拡大等)、②生活環境整備事業(母国語による受診機会の充実・国際教育等)、③都市インフラ整備事業(高度防災対応)、④誘致・ビジネス交流事業(MICEの誘致・開催支援)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> 企業就労予定外国人の在留資格審査の迅速化、外国人受入拠点学校に対する教員の加配等熱供給事業者の災害時供給条件義務の緩和 等

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区【神奈川県、横浜市、川崎市】

<申請内容> 個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造を行い、健康関連産業の創出を図るため、①健診データを活用した検体バンク・検体情報ネットワークの整備、②革新的な医薬品・医療機器の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験の迅速化、③ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業等の創出・産業化、④拠点での取組を支援する事業(国際展示会への出展・ビジネスマッチング支援等)を推進。

<主な規制の特例措置等の提案> ヒト幹細胞を用いた臨床研究に係る手続きの緩和、特定保健用食品に係る許可基準の緩和、医薬品・医療機器の承認手続きの緩和 等

国際戦略総合特区の概要

アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区【愛知県、岐阜県、名古屋市、岐阜市等】

＜申請内容＞ アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成するため、①輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化、②関連中小企業の効率的な生産・供給体制の構築、ボーイング787等量産、中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への航空宇宙関連企業誘致、MRJプロジェクト(国産開発機)及び次世代航空機開発促進に係る事業を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 航空機関係の輸出規制の緩和(手続きの簡素化等)、工場立地に係る基準緩和(屋上緑地について緑地参入率の拡大、既存建物の有効活用のための建築規制の緩和)等

関西イノベーション国際戦略総合特区【京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市】

＜申請内容＞ 国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”構築のため、①シーズから事業化までのスピードアップ促進、評価基準の確立、②先端技術分野における産官学連携、ソリューション型ビジネスの促進、③イノベーションを下支えする基盤強化(人材育成・創出等)を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 先端技術の権利化に係るスーパー早期審査制度の適用、外国人研究者等及びその家族に対する在留規制の緩和、臨床研究等に係る医薬品・医療機器の輸入に関する手続きの簡素化、ワンストップ窓口の創設 等

グリーンアジア国際戦略総合特区【福岡県、北九州市、福岡市】

＜申請内容＞ アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化するため、①「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした都市環境インフラビジネスのアジア展開(スマートグリッド化)、②グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成、③資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開、アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現(東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成)を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 住宅の直流給電電圧の基準緩和、太陽光発電等設置時の建ぺい率緩和、廃棄物の広域収集・運搬に係る特例 等

地域活性化総合特区の概要(例)

【グリーン・イノベーション】次世代エネルギー・モビリティ創造特区【愛知県豊田市】

＜申請内容＞ 低炭素な都市環境の創出、くらしの質の向上、市域経済の活性化を図るため、①エネルギーの地産・地消モデルの構築(家庭内エネルギー利用の最適化、スマートハウス、車載蓄電池活用等)、②安全・快適なモビリティライフの実現(次世代型FC(燃料電池)バスシステム、水素ステーション導入等)等の取組を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ EV、PHVの急速充電器に係る電力契約規制の緩和、水素スタンドに係る保安検査手続きの緩和 等

【ライフ・イノベーション】東九州メディカルバレー構想特区【大分県、宮崎県】

＜申請内容＞ 医療機器産業の一層の集積を図り、医療産業拠点を狙うため、①産学官連携研究開発促進、②医療技術人材育成、③医療機器産業参入促進及び④血液・血管医療に関するネットワーク構築に係る事業を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 医療機器製造販売業許可の総括製造販売責任者の資格、学歴要件等の緩和、医療機器承認審査の迅速化 等

【アジア経済戦略】ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区【岡山県】

＜申請内容＞ アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現するため、①高度な企業間連携による高効率、省資源型コンビナートの構築、②水島港の物流機能の強化、③環境・エネルギー分野の国内重要製造拠点(マザー工場)化に係る事業を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ ガス事業法、電気事業法の特定供給要件の緩和、石油コンビナート等災害防止法の連携事業実施に係る規制の緩和 等

【観光】和歌山県「高野・熊野文化」・地域振興総合特区【和歌山県】

＜申請内容＞ 国内外からの観光客受入促進、県内の文化財等の地域資源の更なる保全活用等による地域活性化

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 第三種旅行者に対する業務範囲の拡大、通訳案内士以外の通訳ガイド実施 等

【農林水産業】「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区【島根県益田市、津和野町、吉賀町】

＜申請内容＞ 高津川流域の保全とこれからの日本の人口減社会モデルとなる「日本の原風景」の再生等を狙うため、①森林の適正な管理と生産システムの構築、②地域資源を活用した二地域居住の推進、③高津川の水質浄化及び水産資源の増殖を推進する。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ 保安林に係る手続の簡素化、木質バイオマス利用に関する規制の緩和 等

【まちづくり等】健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区【新潟県見附市等】

＜申請内容＞ 高齢化・人口減少の進展による地域活力の低下を防止し、「健幸」な街を構築するため、①歩いて暮らせるまちへの再構成によるポピュレーションアプローチの実現、②自治体共用型健康クラウドの導入による持続可能・客観的な政策評価手法の確立。

＜主な規制の特例措置等の提案＞ ライジングボード(自動昇降式車止め)の車両通行制限実施に係る環境整備、ウォーキングコースの案内表示設置基準の緩和 等